

(続紙 1)

京都大学	博士（農学）	氏名	佐々木 孝子
論文題目	台湾社区营造における「社区共識」の形成に関する事例的研究 - 特に宗教の影響に対処するリーダーの役割に注目して -		
（論文内容の要旨） 社区营造とは、台湾における住民参加型村づくりの手法を意味する。また、社区营造を成功させるためには、社区共識（社区の問題解決に向けて住民が共有する意識）の形成が不可欠である。本研究は、社区共識と宗教の関係に着目し、宗教がもたらす正負両面の影響並びにそうした影響下における社区营造のリーダーの役割を明らかにすることを目的としている。 本論文は7章から構成されるが、各章の内容は以下の通りである。 第1章では研究の背景と目的を述べている。まず、台湾におけるコミュニティ開発政策の変遷を概観し、社区营造にかかわる政策（社区総体营造）の展開、基礎概念を概観した。次に先行研究の整理を踏まえて、本論文の目的を明らかにしている。宗教は我々意識を強く想起させるため、共感の輪を広げやすいが（促進要因）、逆に「私たち」と「彼ら（異教徒）」を自覚するために参加の阻害要因としても作用する。従来の研究では宗教のもつ促進要因的側面が強調されてきたが、筆者は逆に阻害要因の側面に注目するとともに、社区营造のリーダーの対応が、宗教の影響を左右しているという仮説を設定した。そして本研究の目的を、①宗教が社区共識形成に及ぼす正負両面の影響の検証ならびに②社区共識形成におけるリーダーの役割を明らかにし、宗教構造を考慮したより効果的なリーダーや制度のあり方について提言を行うこととした。 第2章では、研究の方法を具体的に論述している。台湾では、宗教（道教、キリスト教、祖霊信仰）が、民族（原住民族と漢民族）と複雑に関連していることを前提に、本研究で取り上げる3つの調査事例の概要と位置付け、分析の課題と方法を提示した。ここで、社区共識の形成状況を把握する枠組みとして、センス・オブ・コミュニティ（SOC）の概念を導入することを新たに提案している。また、社区营造のプロセスの中でも個人の思いが社区の思いと一体化する「共感の輪を広げる段階」に注目し、この段階で形成される社区共識形成の程度がその後の参加の可否を決める分岐点となるという立場を示した。社区营造への参加・不参加は宗教だけに依存しているわけではない。そこで、リーダーの働きかけ、社区营造の環境、住民の動向など、多面的な視点から社区营造のプロセスを追跡することで、宗教の影響とそれ以外の影響を事例毎に整理する方法を提案した。 第3章と第4章は原住民族による事例分析である。原住民族は長くマイノリティの立場にあり、同化政策や社会の変化により伝統文化を喪失するとともに、キリスト教への改宗が進むという歴史的経緯をたどる。伝統復興に関わる社区营造の成否に対してキリスト教会の関与が影響している。第3章では、アミ族による伝統文化復興を軸にした社区营造について、住民の宗教が社区共識形成に負に働くことを示した。この事例では、キリスト教会が伝統復興に否定的に関与しており、住民はリーダーを支持していても、宗教的見解がその表明をためらわせている様子が見られ、リーダーが自分に最も近い住民との間ですら関係構築ができないまま活動を進めたことが後に不信感にもつながり、結果的に参加者・不参加者のいずれにおいても社区共識形成の程度が低い状況を生む一因となっていることが示唆された。 第4章では、キリスト教会が社区营造に肯定的に関与し、総有制による部落共同経営を実現したタイヤル族の事例を扱っている。この調査事例では、リーダーは徹底的な対話姿勢で住民との意識共有を図り、部落共同経営の合意形成時にはリーダーと住民の信頼関係が構築されていたことを確認した。また、リーダーが、参加者がキリス			

ト教と伝統文化の矛盾を理由に不参加に転じることを懸念し、伝統文化をキリスト教の方に取り込む形で復興の総仕上げを行っていた。社区营造を進める上で、住民の意識におけるキリスト教会と社区营造組織の比重について、社区共識と両組織の関係を詳細に分析したところ、①キリスト教は現在の原住民族にとって心身両面での拠り所であること、②従って、伝統文化をアイデンティティの源としてそのままの形で復興するのは無理があり、社区营造上キリスト教との関係において、伝統文化の色彩を薄める必要があることを示した。

第5章は、キリスト教会の牧師がリーダーとなって社区营造に取り組んだ漢民族の事例である。この章で取り上げた社区には、キリスト教と道教の2つの信徒集団がある。道教は漢民族の伝統宗教とされ、長い間に社会の慣習・文化と重なって生活に埋め込まれている。そうした環境における社区营造では、キリスト教会をよそ者と捉える住民の存在を念頭におく必要がある。リーダーである牧師は、宗教の正の側面を十分に認識し、キリスト教住民との間では信頼関係を構築し、参加の経験を経て住民間で社区共識が形成されている様子が見られたが、道教系住民は参加が少なく、社区共識が形成されない上、教育・高齢者福祉に関わる社区营造活動の成果から取りこぼされている可能性があることを指摘した。更に、リーダーが社区营造活動の場所をキリスト教会の外に移動させたことでこうした状況に改善が見られた点に注目し、宗教色を薄める工夫が有用であることを推察した。

第6章では、3事例のリーダーの動向を比較して、社区营造の展開方法の共通点と相違点を整理した。どの事例においてもリーダーが宗教的な部分に関与していたが、その対処法に相違があったことを明らかにした。第3章と第5章のリーダーは女性である等、いくつかの共通点をもつ事例であったが、支持者を中心とする住民との関係構築にかけた時間が第3章の事例では少なく、キリスト教会が否定的に関与する環境の中であえて伝統復興に強くこだわったことが社区共識の形成を実現できなかった最大の理由であることが示された。他方、第5章のリーダーもキリスト教的色彩を濃く打ち出していたことが道教系住民の不参加につながっていたが、その色彩を薄めることで幅広い参加を実現した。キリスト教会が肯定的に関与した第4章でも宗教色を薄めるということが行われた理由を考察し、リーダーには、宗教のもつ阻害要因の所在を正しく「認識」する役割と、社区营造活動の宗教色をコントロールして不参加を参加に「転換」する役割があることを明らかにした。社区营造活動における宗教色が宗教を通じて醸成された住民間の集団意識に影響し、活動に対する参加・不参加を分ける一因となっており、キリスト教会が関与する社区营造のリーダーに「転換」の役割が求められることを明らかにした。

第7章では、論文全体を総括し、残された課題に言及している。

注) 論文内容の要旨と論文審査の結果の要旨は1頁を38字×36行で作成し、合わせて、3,000字を標準とすること。

論文内容の要旨を英語で記入する場合は、400～1,100 wordsで作成し
審査結果の要旨は日本語500～2,000字程度で作成すること。

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

台湾における社区营造とは、住民たちが住みたいと思う社区を住民たち自身で作ろうという住民主体の取り組みである。その背景には、政権の維持と台湾アイデンティティの確立に向けて国民統合を狙う政治的思惑があったことが指摘されている。しかし、社区营造が提供する社会的協働の枠組みの中で住民主体による生活の質的向上を実現するという、制度本来の狙いがあったことも事実である。そして社区营造が台湾に定着していく過程で、移民やマイノリティなど、多様な経歴をもつ台湾人が自らのルーツである民族や文化等に対する誇りを回復していった。このように社区総体营造政策は台湾における根幹的なコミュニティ政策である。

本論文は、台湾社会の特徴の1つでもある宗教の多様性に着目して、社区营造の進展における宗教的要因の重要性に着目し、社区营造の過程の中でも特に「共感の輪を広げる段階」における宗教の影響を明らかにすると共に、社区营造のリーダーの対処によって、そのような影響が変わりうることを指摘した。

本論文の評価すべき点として以下の4点が挙げられる。

1. 宗教は、コミュニティづくりの促進要因だけでなく、阻害要因にもなりうることに注目し、具体の事例分析を踏まえて社区营造の進展に対する宗教の正負の影響を明らかにしたことである。
2. 社区营造の成否の鍵が社区共識の形成にあることを指摘し、社区共識の形成状況を適切に把握するために、センス・オブ・コミュニティ概念を導入した評価指標を提案したことである。
3. 社区营造のリーダーには、宗教のもつ阻害要因の所在を正しく「認識」する役割と、社区营造活動の宗教色を薄めて不参加を参加に「転換」する役割があることを明らかにしたことである。さらに、宗教の差異を絶対的な阻害要因と認識せず、不参加の理屈にしないというリーダーの発想と住民への働きかけが宗教の阻害要因を克服する鍵となることを指摘した。
4. 本論文は、台湾の異文化のコミュニティを対象に比較的長期にわたって滞在し、参与観察、インタビュー、アンケート調査を実施して、農村コミュニティづくりの実情とそこに関わる住民の意識をていねいに記述したものであり、社区营造の実態を記した資料的価値が高い。

以上のように、本論文は、台湾の社区营造を取り上げ、社区共識の形成に及ぼす宗教の促進的および阻害的影響を明らかにするとともに、そのような局面でリーダーが取るべき行動指針を提示したものであり、コミュニティ計画論、比較農村計画論に関する研究発展に寄与するところが大きい。

よって、本論文は博士（農学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成27年8月17日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士（農学）の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。

また、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

注) 論文内容の要旨、審査の結果の要旨及び学位論文は、本学学術情報リポジトリに掲載し、公表とする。

ただし、特許申請、雑誌掲載等の関係により、要旨を学位授与後即日公表することに支障がある場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降（学位授与日から3ヶ月以内）